

豪州の賃金上昇加速は金融政策の見直しに繋がるか

- 豪州の7-9月期の時間当たり賃金(除く賞与)は前年比+2.3%へ上昇が加速。雇用改善が賃金上昇へ波及し始める。
- 7-9月期の賃金上昇には、①最低賃金引上げ、②労使協定での賃上げ合意、③新年度スタートなども影響した模様。
- サービス業を中心に広範な業種に賃金上昇が広がる。ヘルスケア、教育、公益、政府部門などが賃金上昇をけん引。
- 賃金上昇の加速は今後の物価上昇の可能性を示唆。豪州準備銀行の中立的な金融政策の見直し議論にも注目。

18年3Qの賃金指数は前年比+2.3%へ上昇加速

豪州の2018年7-9月期の時間当たり賃金(除く賞与)は2015年7-9月期以来となる前年比+2.3%へ上昇が加速しました(図1)。また、賞与を含む時間当たり賃金は前年比+2.7%へ一段と上昇し、雇用環境の改善が就労者の賃金や賞与の拡大に波及し始めたことを示唆しています。

7-9月期に賃金上昇が加速した要因には、全般的な雇用環境の改善という要因に加えて、①最低賃金の引き上げ、②労使協定での賃上げ合意の拡大、③7月から新会計年度がスタートし賃金や賞与の見直しが進んだとみられること、なども挙げられます。特に①に関しては、豪公正労働委員会(FWC)は7月1日から最低賃金を3.5%引き上げる決定を下しています。

広範な業種に賃金上昇が広がりつつある

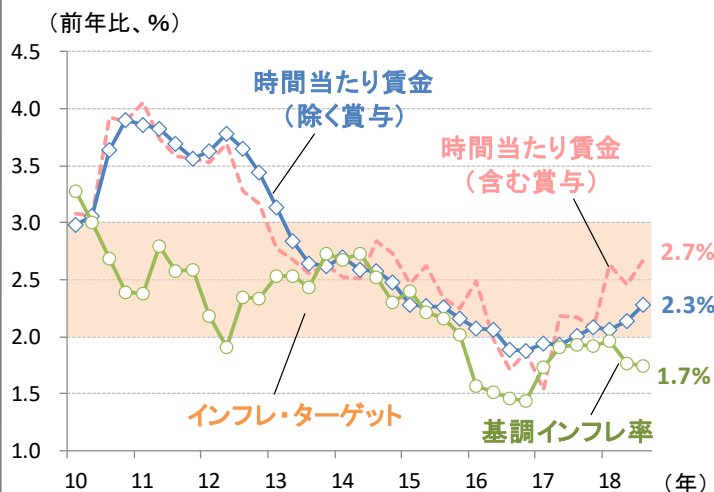
また、業種別の賃金動向を比較すると、足元ではサービス業を中心に広範な業種に賃金上昇が広がりつつあります。7-9月期は「ヘルスケア・社会支援」(前年比+2.8%)や「教育・訓練」(同+2.7%)、「公益」(同+2.7%)、「政府機関・国防」(同+2.5%)、「宿泊・飲食」(同+2.4%)などの業種が賃金上昇のけん引役となりました(図2)。

賃金上昇加速はRBAの金融政策判断にも影響

一方、7-9月期の豪州の基調インフレ率は、育児補助金に関する政府の政策変更による特殊要因もあり、前年比+1.7%へ鈍化していました。今回、賃金上昇率の加速が確認されたことは、今後の基調インフレ率の持ち直しの可能性を示唆しています。

賃金上昇率の加速は、今後の豪州準備銀行(RBA)の金融政策判断に影響すると考えられます。賃金上昇が物価上昇に波及し始めれば、RBAの中立的な金融政策姿勢の見直し議論にも市場の注目が集まりそうです。

図1: 豪州の賃金上昇率と基調インフレ率



(出所) 豪州政府統計局(ABS) (期間) 2010年1Q~2018年3Q
(注) 基調インフレ率は消費者物価指数(CPI)のトリム平均値と加重中央値の平均により算出。

図2: 豪州の業種別賃金上昇率

(前年比、%)	2018年			前期からの方向性
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
ヘルスケア・社会支援	2.7	2.7	2.8	↑
教育・訓練	2.4	2.5	2.7	↑
公益	2.0	2.1	2.7	↑
政府機関・国防	2.2	2.3	2.5	↑
宿泊・飲食	2.1	2.3	2.4	↑
その他サービス	2.4	2.2	2.4	↑
芸術・娯楽サービス	2.5	2.2	2.3	↑
金融・保険サービス	2.0	2.3	2.3	→
輸送・郵便・倉庫	1.7	1.9	2.3	↑
製造業	2.2	2.2	2.3	↑
卸売業	1.7	2.1	2.2	↑
専門・科学・技術サービス	1.7	1.8	2.0	↑
管理およびサポート・サービス	1.9	2.0	2.0	→
情報メディア・通信	1.9	1.9	1.9	→
建設業	1.8	2.0	1.9	↓
賃貸・リース・不動産サービス	1.6	1.7	1.9	↑
鉱業	1.4	1.3	1.8	↑
小売業	1.5	1.5	1.8	↑

(出所) ABS (注) 賞与除く時間当たり賃金。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。